

四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

KDDI 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	10
1	株式等の状況	10
(1)	株式の総数等	10
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4)	ライツプランの内容	10
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6)	大株主の状況	10
(7)	議決権の状況	11
2	役員の状況	11
第4	経理の状況	12
1	四半期連結財務諸表	13
(1)	四半期連結貸借対照表	13
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
	四半期連結損益計算書	15
	四半期連結包括利益計算書	16
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2	その他	24
第二部	提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月31日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 高木 憲一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	864,964	861,615	3,572,098
経常利益 (百万円)	132,448	90,186	451,178
四半期(当期)純利益 (百万円)	71,945	51,291	238,604
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	79,374	53,444	249,510
純資産額 (百万円)	2,218,902	2,148,983	2,128,624
総資産額 (百万円)	3,828,004	3,921,135	4,004,009
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16,945.04	13,420.61	58,115.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	12,288.39	56,668.91
自己資本比率 (%)	56.1	53.0	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	145,097	△8,590	725,886
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△77,938	△101,089	△484,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,298	27,302	△225,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	191,333	93,137	174,191

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経済概況

世界経済は欧州債務問題の動向が引き続き大きなリスク要因として残っており、主要中央銀行は景気下支え策として追加金融緩和策に乗り出していますが、効果は一時的なものにとどまり、世界経済全体の減速懸念を和らげるには至っておりません。現時点では相対的に堅調に見える米国についても、年末に向けて新たな政策合意がなされない場合には急激に緊縮財政に陥り、景気後退を招きかねないといった不透明感を抱えています。

わが国経済は復興需要の本格化など政策による下支えにより、緩やかに回復しつつあると思われませんが、電力不足に加え、景気の下振れリスクや世界経済の動向については、引き続き注視していく必要があります。

業界動向

移动通信市場においては、料金の低廉化、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍を中心としたコンテンツサービスの広がりなど、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、通信事業者に新たな周波数帯の割り当てがなされ、今後の競争環境に影響を与える変化も起こっております。

一方、固定通信市場においても移动通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。

3Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。移动通信・固定通信の両方のネットワークを持つ当社の優位性を生かし、この3M戦略を推進することで、他社との差別化を進めてまいります。

なお、当社は3M戦略の本格化に合わせて、本年4月1日から、これまでの移动通信／固定通信の枠組みを、社内の組織体制と一致させた、パーソナル／バリュー／ビジネス／グローバルの4セグメントに変更いたしました。主力のパーソナルセグメントにおいては、auスマートバリュー適用のau契約数及び世帯数の拡大を図るほか、バリューセグメントではauスマートパス会員数の増加と付加価値売上の拡大を目指しており、3M戦略を、より強力に推し進めてまいります。

また、当社は3.9世代移动通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する計画について、700MHz帯の周波数使用の申請を行い、本年6月28日に免許の交付を受けました。

業績等の概要

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	864,964	861,615	△3,348	△0.4
営業費用	724,868	767,403	42,535	5.9
営業利益	140,095	94,211	△45,884	△32.8
営業外損益(△損失)	△7,647	△4,024	3,623	—
経常利益	132,448	90,186	△42,261	△31.9
特別損益(△損失)	△3,975	—	3,975	—
税金等調整前四半期純利益	128,472	90,186	△38,285	△29.8
法人税等	54,738	37,283	△17,454	△31.9
少数株主損益調整前四半期純利益	73,733	52,902	△20,830	△28.3
少数株主利益	1,787	1,611	△175	△9.8
四半期純利益	71,945	51,291	△20,654	△28.7

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、FTTH契約数の拡大に伴うFTTH収入の増加及び海外子会社の収益拡大等による収益増はあったものの、スマートフォン拡大に伴う毎月割等の割引サービスによるau通信料収入の減少及び機種変更減少に伴う携帯端末販売収入の減少等により、861,615百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

営業費用については、FTTHサービス等の拡販に伴う販売手数料の増加及び通信設備使用料の増加等により、767,403百万円(同5.9%増)となりました。

以上の結果、利益面については、営業利益は94,211百万円(同32.8%減)、経常利益は90,186百万円(同31.9%減)、四半期純利益は51,291百万円(同28.7%減)となりました。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成24年3月期 平成23年6月30日現在	平成25年3月期 平成24年6月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※1	33,352	35,675	2,323	7.0
(参考)UQWiMAX	1,030	2,906	1,876	182.1
FTTH	1,987	2,439	452	22.7
メタルプラス	2,465	2,093	△372	△15.1
ケーブルプラス電話	1,486	2,295	809	54.4
ケーブルテレビ※2	1,106	1,159	53	4.8
(再掲) 固定系アクセス回線※3	6,555	7,410	855	13.0

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

<参考>

- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV局92社172局となりました。
- ・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社であるJCNグループについては、本年6月末時点において、首都圏を中心に、傘下にCATV19局を展開しております。

セグメント別の状況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりです。

新区分	主な事業内容	
パーソナル	家庭及び個人向け	通信サービスの提供、携帯端末販売 等
バリュー	家庭及び個人向け	コンテンツ・決済サービス等の提供
ビジネス	企業向け	通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供
グローバル	海外での企業・個人向け	通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(パーソナル)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	685,712	665,779	△19,932	△2.9
営業費用	581,001	600,713	19,712	3.4
営業利益	104,711	65,065	△39,645	△37.9

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、FTTH契約数の拡大に伴うFTTH収入の増加等による収益増はあったものの、スマートフォン拡大に伴う毎月割等の割引サービスによるau通信料収入の減少及び機種変更減少に伴う携帯端末販売収入の減少等により、665,779百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

営業費用については、FTTHサービス等の拡販に伴う販売手数料の増加及び通信設備使用料の増加等により、600,713百万円（同 3.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は65,065百万円（同 37.9%減）となりました。

< 全般 >

- 本年4月10日より、auスマートフォン普及によるデータトラフィックが増大する中、au携帯電話のデータ通信における無線基地局の混雑を緩和するため、「EV-DO Advanced」を世界に先駆けて導入開始し、本年6月末までに全国展開いたしました。「EV-DO Advanced」は、無線基地局の混雑度合いをリアルタイムに監視し、混雑している無線基地局配下のau携帯電話を、混雑していない近隣の無線基地局に接続させることで、お客様の実効通信速度を向上させる技術です。本機能の導入により、従来と比べて、約1.5倍のデータトラフィックが収容可能になるとともに、混雑する場所では、お客様の実効通信速度が平均2倍[※]に向上いたします。

※ 当社の無線基地局の混雑度合いやお客様のご利用状況よりシミュレーションした結果です。

- 本年6月4日より、災害時に電話がつながりにくい状況になった場合、auスマートフォンで音声録音してパケット網経由で送信することで、相手に安否状況を声でお知らせすることができる「災害用音声お届けサービス」の提供を開始いたしました。「au災害対策アプリ」のコンテンツとして提供し、3G網のほか、WiMAX搭載スマートフォンからはWiMAX網経由でもメッセージの送受信が可能です。併せて、災害による通信の混雑時でもEメールを受信しやすくする機能向上を実施しております。これにより、震災等の広域災害時におけるEメールの受信遅延時間が最大90%短縮されます。今後も「au災害対策アプリ」の充実などを通じて、更なる安心・安全を提供してまいります。
- 本年7月22日に、au携帯電話で利用している800MHz周波数帯の切り替えに伴い、新たな周波数帯に対応していない「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種のau携帯電話サービスを終了いたしました。

< 3M戦略 >

- ・本年3月1日にサービスを開始した「auスマートバリュー」ご利用のau携帯電話数が、本年5月に100万を突破し、6月末では133万となりました。「auスマートバリュー」は、auスマートフォンと、「auひかり」をはじめとしたFTTHや提携CATV各社などの当社指定の固定通信サービスにご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から、最大2年間月額1,480円（2年経過後は980円、いずれも税込）を割引くサービスです。サービス開始直後より幅広いお客様にご利用いただいております、安心してスマホライフをお楽しみいただけます。今後も提携事業者を拡大し、より多くのお客様にご利用いただけるようにしてまいります。

< 携帯端末 >

- ・本年5月より、auスマートフォンのラインアップ強化に向けて、auブランドで初めてとなるAndroid™ 4.0を搭載した「HTC J ISW13HT」（製造：HTC Corporation）を発売いたしました。世界で最初のAndroid™ スマートフォンを手がけ、各国で広く支持されているHTCと当社が、共同で日本市場向けに特化して開発したオリジナルモデルであり、HTCの特長である軽快な操作感はそのままだに、ワンセグやおサイフケータイ®、赤外線通信、Wi-Fiテザリング機能とWiMAX通信機能に対応いたしました。
- ・その他、auスマートフォンの新ラインアップ5機種を本年5月より順次発売しております。全機種にAndroid™4.0を搭載し、さらに5機種中3機種が、Wi-Fiテザリングにも対応した高速インターネットが楽しめる「+WiMAX」対応スマートフォンとなっております。

< 当第1四半期に発売した商品 >

スマートフォン	IS	「HTC J ISW13HT」、 「URBANO PROGRESSO」、 「AQUOS PHONE SERIE ISW16SH」
従来型携帯電話	au	「K011」、 「簡単ケータイK012」
その他通信機器		「REGZA Tablet AT500/26F」
アクセサリ	ブランドコラボ	ファッションブランドコラボカバー、デザイナーコラボカバー
	その他	「BLACK PREMIUM」シリーズ、イヤホンジャックアクセサリ

< サービス >

- ・本年4月18日より、海外通信事業者の携帯電話とショートメッセージサービス（SMS（Cメール））の送受信ができる「国際SMS」の提供を順次開始いたしました。これにより、auスマートフォン、auケータイから117の国と地域、215の海外通信事業者の携帯電話とSMS（Cメール）の送受信ができるようになりました。
- ・本年5月以降、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びイー・アクセス株式会社と事業者間のメールでやり取りされる絵文字のデザインを統一いたしました。これにより、メールでのコミュニケーションを、より快適にお楽しみいただけるようになりました。
- ・本年6月4日より、お客様からいただいたau携帯電話の「ご自宅の電波改善要望」や「サービスエリア情報に関するお問い合わせ」などにお応えするauホームページ上の「みんなでつろう！ auエリア」サービスを、「電波サポート24」としてリニューアルし、ご自宅の電波改善要望への対応強化を実施しております。ご自宅の訪問調査をご希望の場合、お申し込みからお客へのご連絡までの時間を、48時間以内から原則24時間以内に短縮し、より迅速に対応することで、更なるエリア品質の向上に取り組んでまいります。

< Wi-Fi >

- ・au Wi-Fi SPOTは、本年3月29日に10万スポットを突破後も、西新宿エリアをはじめ、スターバックスやすかいらーくグループで順次サービス提供を開始するなど、お客様の生活動線となる場所に積極的に展開しております。また、国内だけでなく、アメリカ・ヨーロッパ・アジアなど海外100以上の国・地域でもご利用いただけます。海外へご出張・ご旅行の際にも、専用アプリ「au Wi-Fi 接続ツール」により簡単な設定でお使いいただけます。
- ・本年5月以降発売のauスマートフォンより、Wi-Fiご利用時のご不満としていただいております電池持ちを、従来の2倍に改善いたしました。発売済みのauスマートフォンについては、本年7月以降、ソフトウェアアップデートで対応予定です。

(バリュー)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	28,396	34,721	6,324	22.3
営業費用	17,579	24,634	7,054	40.1
営業利益	10,816	10,086	△730	△6.7

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、コンテンツ収入及び前期子会社となったウェブマネーの決済サービス等の収益増により、34,721百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

利益面については、「auスマートパス」の開始により、関連費用等が増加したため、営業利益は10,086百万円（同 6.7%減）となりました。

< 3M戦略 >

- ・本年3月1日よりサービスを開始した「auスマートパス」の会員数が、本年5月に100万を突破し、6月末では147万となりました。「auスマートパス」は、取り放題の500本以上の人気アプリに加え、おトクなクーポン、ポイントサービスや、10GBの写真や動画のストレージ、充実したセキュリティーとサポートを全て含めて月額390円（税込）でご利用いただけるサービスとして、幅広いお客様にご好評をいただいております。
- ・本年5月15日より、豊富なラインアップから、好きな映画をいつでもどこでもお楽しみいただける映像サービス「ビデオパス」の提供を開始いたしました。「ビデオパス」は、月額590円（税込）で映画（洋画・邦画）やドラマ、アニメ、音楽、韓流、エンタメ、オリジナル作品など様々なジャンルの映像作品が見放題となる上、新作も毎月一本ご視聴いただける「見放題プラン」のほか、話題の新作映画や人気作品をアラカルトでレンタル視聴できるプランもご用意しております。本年6月1日からはPC対応も開始いたしました。
- ・本年5月25日より、auのAndroid™ スマートフォン向けにホーム画面上で「auスマートパス」のおすすめ情報や友人との連絡状況、最新ニュースなどの情報をお届けする「auウィジェット」の提供を開始いたしました。
- ・本年6月27日より、月額315円（税込）で様々なジャンルの音楽チャンネルから音楽が聴き放題となり、お客様同士で音楽体験を共有できるauスマートフォン向け音楽サービス「うたパス」の提供を開始いたしました。
- ・本年6月29日、3rdKind株式会社と当社は、「auスマートパス」をはじめとした日本国内のアプリ・マーケットへ海外ゲームを提供する、海外ゲーム・パブリッシング事業を共同で行う業務提携に合意いたしました。

< サービス >

- ・平成23年11月に「Jibe」として開始したAndroid™向けソーシャルコミュニケーションポータル「Friends Note」のご利用者数が、本年5月に100万を突破しました。

< その他 >

- ・当社と株式会社角川グループホールディングス（以下、角川GHD）並びに角川グループの電子書籍プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を運営する株式会社角川コンテンツゲート（以下、角川CG）は、電子書籍市場の発展に向けた取り組みを共同推進することに合意いたしました。また、本合意に基づき「LISMO Book Store」で角川GHD傘下各社が保有する約5,000タイトルの電子書籍販売、角川CGの運営する電子書籍配信サービス「BOOK☆WALKER」への「auかんたん決済」の導入を実施いたしました。
- ・東日本大震災で大きな被害を受けた気仙沼大島の椿再生活動のため、本年5月8日から7月16日までの間、第8弾「Walkプロジェクト」として、「au Smart Sports気仙沼椿Walk」を実施いたしました。本プロジェクトは、お客様が「au Smart Sports Run & Walk」を利用し走行した1kmを1円の金額に換算し、当社が寄付するものです。

(ビジネス)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	153,335	156,297	2,962	1.9
営業費用	132,424	141,115	8,690	6.6
営業利益	20,910	15,182	△5,727	△27.4

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により156,297百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面については、携帯端末販売台数の増加に伴い、端末販売原価及び販売手数料等の営業費用が増加したため、営業利益は15,182百万円（同 27.4%減）となりました。

< 3M戦略 >

- ・本年4月1日より、「ベーシックパック」及び「スマートバリュー for Business」の提供を開始いたしました。

「ベーシックパック」は、メールやファイルストレージなど、法人のお客様からニーズの高い、且つ最適なビジネスアプリケーションを月額390円（税込）でご利用いただけるクラウドサービスです。

「スマートバリュー for Business」は、「auひかりビジネス」などの当社指定の固定通信サービス及び「ベーシックパック」にご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から、最大2年間月額1,480円（2年経過後は980円、いずれも税込）を割り引くサービスです。本年5月14日より、指定の固定通信サービスに「KDDI Wide Area Virtual Switch」などのイントラネットサービスを追加し、さらに多くのお客様にご利用いただけるようになりました。auスマートフォンと「ベーシックパック」のご利用により、オフィスでも外出先でもビジネスに必要な情報に随時アクセス可能となり、お客様の業務効率の大幅改善をサポートいたします。

- ・本年6月より、「KDDI Flex Remote Access」及び「KDDI ChatWork」の提供を開始いたしました。

「KDDI Flex Remote Access」は、1つのIDを利用して、お客様のイントラネットに、PCやスマートデバイスなどからインターネット経由で接続可能なほか、auケータイやWiMAX等からもセキュアにアクセスすることができるリモートアクセスサービスであり、「ベーシックパック」の対象となっております。

「KDDI ChatWork」は、ChatWork株式会社との業務提携により、グループチャット、タスク管理、ファイル管理等が、スマートフォン等のマルチデバイス上で利用できるソーシャル型コミュニケーションサービスであり、今後、「ベーシックパック」の対象となる予定です。複数の場所や組織にまたがる会議の効率化など企業の課題を解決するとともに、ソーシャルネットワーク連携による社内外とのコミュニケーション機会の創出など、新たなビジネスコミュニケーション環境を提供いたします。

< サービス >

- ・本年4月1日より、中小企業のお客様を対象に、高速インターネットと高品質なIP電話サービスをご利用いただける光ファイバーサービス「auひかりビジネス」の提供を開始いたしました。

- ・本年4月10日より、「auオフィスナンバー」の提供を開始いたしました。外出時でもau携帯電話から03や06などで始まる固定電話番号による発着信が可能のほか、固定電話の敷設が困難な環境でも固定電話番号を短期間で開設できるなど、様々なオフィス環境やワークスタイルで活用いただけるサービスです。東京（03番号）や大阪（06番号）などの主要都市から順次提供を開始し、今後も提供エリアを拡大してまいります。

(グローバル)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	39,096	46,282	7,186	18.4
営業費用	37,963	44,898	6,934	18.3
営業利益	1,132	1,384	251	22.2

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前期子会社となったCDNetworksほか、海外グループ会社の収益増により、46,282百万円（前年同期比18.4%増）となり、営業利益は1,384百万円（同 22.2%増）となりました。

(主な関連会社等の状況)

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年6月末時点で、契約数が2,906,000件、全国での人口カバー率※が90%を超えました。また、本年6月には高速・高品質なサービスにより、携帯電話事業者及びBWA事業者全体において純増数No.1を獲得し、7月14日には契約数が300万件を突破いたしました。サービスエリアについては、地下鉄の駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄のエリア化や首都圏、中部圏、関西圏をはじめとした全国主要鉄道路線沿線のエリア化も順次拡大しております。当期中においては、東京モノレール、横浜市営地下鉄グリーンライン、福岡市地下鉄及び京浜急行電鉄のエリア化が完了いたしました。また、5月22日に開業した東京スカイツリーでのご利用がいただけるように、天望回廊及び天望デッキをエリア化しております。

※ 市町村の役場が所在する地点における通信が可能か否かを基に算出

当社の持分法適用関連会社であるau損害保険株式会社は、本年5月1日より「auスマートパス」会員向けに無料で提供する「自転車保険」の引受けを開始いたしました。

- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- * 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
- * 「AQUOS」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- * 「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
- * 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①財政状態

総資産は有価証券（譲渡性預金等）及び未収入金の減少等により、前連結会計年度末と比較し、82,873百万円減少し、3,921,135百万円となりました。

負債は未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較し、103,232百万円減少し、1,772,151百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、20,358百万円増加し、2,148,983百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.5%から53.0%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,097	△8,590	△153,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,938	△101,089	△23,151
フリー・キャッシュ・フロー ※	67,158	△109,680	△176,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,298	27,302	63,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	1,324	720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,463	△81,054	△112,517
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191	14,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,333	93,137	△98,195

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益90,186百万円、法人税等の支払額147,769百万円及び未払金の減少35,264百万円等により、8,590百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出77,341百万円及び無形固定資産の取得による支出14,986百万円等により、101,089百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加38,184百万円、長期借入れによる収入24,000百万円及び配当金の支払額31,999百万円等により、27,302百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、81,054百万円減少し、93,137百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7,473百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,484,818	4,484,818	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,484,818	4,484,818	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	4,484,818	—	141,851	—	305,676

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株) 普通株式 663,006	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,821,812	3,821,812	—
単元未満株式	—	—	当社は単元株制度を採用していません。
発行済株式総数	4,484,818	—	—
総株主の議決権	—	3,821,812	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が197株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数197個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KDDI株式会社（注）	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	663,006	—	663,006	14.78
計	—	663,006	—	663,006	14.78

(注) 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が2株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	581,117	579,709
空中線設備（純額）	348,310	344,574
市内線路設備（純額）	130,772	131,548
市外線路設備（純額）	5,480	5,200
土木設備（純額）	25,730	25,417
海底線設備（純額）	6,519	6,095
建物（純額）	205,384	201,817
構築物（純額）	30,987	30,326
土地	249,239	249,250
建設仮勘定	132,822	143,371
その他の有形固定資産（純額）	31,589	30,287
有形固定資産合計	1,747,955	1,747,600
無形固定資産		
施設利用権	10,577	10,635
ソフトウェア	175,084	168,207
のれん	22,331	21,225
その他の無形固定資産	10,369	10,318
無形固定資産合計	218,361	210,387
電気通信事業固定資産合計	1,966,317	1,957,988
附帯事業固定資産		
有形固定資産	135,770	144,326
無形固定資産	91,664	90,721
附帯事業固定資産合計	227,435	235,048
投資その他の資産		
投資有価証券	86,614	75,945
関係会社株式	351,815	351,486
関係会社出資金	185	190
長期前払費用	91,272	92,981
繰延税金資産	104,829	106,767
その他の投資及びその他の資産	47,777	49,287
貸倒引当金	△9,120	△9,399
投資その他の資産合計	673,373	667,259
固定資産合計	2,867,126	2,860,296
流動資産		
現金及び預金	100,037	99,965
受取手形及び売掛金	760,890	770,684
未収入金	66,286	50,380
有価証券	80,188	204
貯蔵品	65,232	58,303
前払費用	15,301	41,270
繰延税金資産	57,781	46,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
その他の流動資産	6,125	8,478
貸倒引当金	△14,960	△15,394
流動資産合計	1,136,882	1,060,839
資産合計	4,004,009	3,921,135
負債の部		
固定負債		
社債	349,991	299,996
転換社債型新株予約権付社債	200,916	200,854
長期借入金	301,286	295,102
退職給付引当金	18,743	17,662
ポイント引当金	91,453	92,336
その他の固定負債	72,342	72,866
固定負債合計	1,034,733	978,819
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	184,112	263,964
支払手形及び買掛金	90,661	76,785
短期借入金	1,486	39,763
未払金	273,119	243,149
未払費用	20,370	21,487
未払法人税等	149,773	25,526
前受金	63,937	66,528
賞与引当金	20,077	8,937
東日本大震災による損失引当金	1,992	1,848
その他の流動負債	35,119	45,339
流動負債合計	840,650	793,332
負債合計	1,875,384	1,772,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,104	367,104
利益剰余金	1,879,087	1,897,893
自己株式	△346,163	△346,163
株主資本合計	2,041,879	2,060,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,442	31,160
繰延ヘッジ損益	△676	△1,302
為替換算調整勘定	△16,899	△11,533
その他の包括利益累計額合計	18,866	18,323
新株予約権	1,128	1,128
少数株主持分	66,749	68,846
純資産合計	2,128,624	2,148,983
負債・純資産合計	4,004,009	3,921,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	600,727	594,877
営業費用		
営業費	152,965	170,675
運用費	10	10
施設保全費	72,891	71,821
共通費	691	606
管理費	17,205	17,406
試験研究費	1,321	1,374
減価償却費	93,799	90,271
固定資産除却費	2,282	3,762
通信設備使用料	87,875	91,888
租税公課	11,828	11,313
営業費用合計	440,872	459,131
電気通信事業営業利益	159,855	135,746
附帯事業営業損益		
営業収益	264,237	266,737
営業費用	283,996	308,272
附帯事業営業損失(△)	△19,759	△41,534
営業利益	140,095	94,211
営業外収益		
受取利息	199	198
受取配当金	561	497
雑収入	1,865	2,504
営業外収益合計	2,626	3,200
営業外費用		
支払利息	3,357	2,897
持分法による投資損失	4,268	597
雑支出	2,648	3,730
営業外費用合計	10,274	7,224
経常利益	132,448	90,186
特別損失		
固定資産売却損	102	—
投資有価証券評価損	197	—
東日本大震災による損失	3,674	—
特別損失合計	3,975	—
税金等調整前四半期純利益	128,472	90,186
法人税、住民税及び事業税	48,504	25,104
法人税等調整額	6,234	12,179
法人税等合計	54,738	37,283
少数株主損益調整前四半期純利益	73,733	52,902
少数株主利益	1,787	1,611
四半期純利益	71,945	51,291

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,733	52,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,159	△5,830
為替換算調整勘定	2,260	5,899
持分法適用会社に対する持分相当額	221	472
その他の包括利益合計	5,641	541
四半期包括利益	79,374	53,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,134	50,747
少数株主に係る四半期包括利益	2,239	2,696

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,472	90,186
減価償却費	100,550	98,258
のれん償却額	2,910	4,436
固定資産売却損益(△は益)	95	1
固定資産除却損	1,513	2,784
東日本大震災による損失引当金の増減額(△は減少)	△2,018	△144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	568	615
退職給付引当金の増減額(△は減少)	279	△1,137
受取利息及び受取配当金	△760	△695
支払利息	3,357	2,897
持分法による投資損益(△は益)	4,268	597
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	23
投資有価証券評価損益(△は益)	197	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,500	883
前払年金費用の増減額(△は増加)	493	573
前払費用の増減額(△は増加)	△29,398	△25,619
売上債権の増減額(△は増加)	△4,725	8,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,410	7,280
仕入債務の増減額(△は減少)	22,778	△14,912
未払金の増減額(△は減少)	△13,308	△35,264
未払費用の増減額(△は減少)	1,108	1,371
前受金の増減額(△は減少)	2,103	2,670
その他	△3,701	△1,629
小計	204,807	141,210
利息及び配当金の受取額	954	1,388
利息の支払額	△3,434	△3,421
法人税等の支払額	△57,231	△147,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,097	△8,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,921	△77,341
有形固定資産の売却による収入	177	12
無形固定資産の取得による支出	△14,075	△14,986
投資有価証券の取得による支出	△995	△114
投資有価証券の売却による収入	376	1,358
関係会社株式の取得による支出	△73	△820
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△1,880	△525
長期前払費用の取得による支出	△4,624	△7,562
その他	1,078	△1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,938	△101,089

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△587	38,184
長期借入れによる収入	—	24,000
長期借入金の返済による支出	△2,187	△449
配当金の支払額	△31,394	△31,999
少数株主への配当金の支払額	△620	△664
その他	△1,507	△1,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,298	27,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	1,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,463	△81,054
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 191,333	* 93,137

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	156,935百万円	169,228百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,109	3,965
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)
(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	377	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 4百万)	(US\$ ー百万)
(4) 受取手形割引に伴う偶発債務	297	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 3百万)	(US\$ ー百万)

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	85,528百万円	99,965百万円
有価証券勘定	107,201	204
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△1,396	△7,032
現金及び現金同等物	191,333	93,137

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	666,694	22,178	135,495	31,901	856,269	8,694	864,964	—	864,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,017	6,217	17,840	7,194	50,270	27,147	77,417	△77,417	—
計	685,712	28,396	153,335	39,096	906,540	35,841	942,381	△77,417	864,964
セグメント利益	104,711	10,816	20,910	1,132	137,571	2,427	139,998	97	140,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	647,138	27,242	138,315	38,027	850,723	10,891	861,615	—	861,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,640	7,478	17,981	8,255	52,357	25,209	77,566	△77,566	—
計	665,779	34,721	156,297	46,282	903,080	36,101	939,182	△77,566	861,615
セグメント利益	65,065	10,086	15,182	1,384	91,719	2,562	94,281	△69	94,211

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の成長戦略である「3M戦略(※)」に基づいた「auスマートバリュー」、「auスマートパス」等のサービスを本格的に展開したことにあわせて、当社の経営成績等を管理する区分を、サービスとお客様の属性を組み合わせた単位といたしました。これに伴い、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。各報告セグメントにおける事業内容は以下のとおりです。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種コンテンツの提供及び決済サービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

※ 3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」の頭文字です。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク (マルチネットワーク) により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス (マルチデバイス) 上で、お客様が求める利用シーン (マルチユース) にて、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16,945円4銭	13,420円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	71,945	51,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	71,945	51,291
普通株式の期中平均株式数(株)	4,245,842	3,821,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(注) 1	—	12,288円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△38
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)) (注) 2	(—)	(△38)
普通株式増加数(株)	—	348,979
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(348,979)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月31日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 津 靖 史 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月31日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中孝司は、当社の第29期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。